

資 料 提 供	
平成29年12月1日	
担当課	地域振興課
(担当者)	(山内・川口)
電 話	0857-26-7089

## 平成28年度市町村普通会計決算の概要

本資料は、鳥取県内市町村(一部事務組合及び広域連合を除く(19団体))の普通会計決算の状況を取りまとめたものです。

歳入	・・・ 歳入総額は、前年度を5億12百万円上回る3,159億15百万円となった。
歳出	・・・ 歳出総額は、前年度を2億94百万円下回る3,066億72百万円となった。
決算収支	・・・ 実質収支は黒字で、黒字額は前年度を19百万円下回る69億29百万円となった。なお、実質収支が赤字の市町村はなかった。

### 1 歳入

主な増減内訳は、国庫支出金の増加(18億23百万円増)、繰入金の増加(13億21百万円増)、諸収入(貸付金元利収入)の増加(15億94百万円増)、地方交付税の減少(22億74百万円減)、地方消費税交付金の減少(11億62百万円減)、地方債の減少(14億68百万円減)である。

増要因としては、国庫支出金について、地方創生関連事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金等に係る補助金が増加したこと、繰入金について、鳥取県中部地震等の影響による基金繰入れが増加したこと、貸付金元利収入について、制度融資に係る預託金が増加したこと、などが挙げられる。

減要因としては、地方交付税について、合併算定替の縮減等により普通交付税が減少したこと、地方消費税交付金について、交付額の算定に平成27年国勢調査人口が適用されたこと、地方債について、臨時財政対策債発行可能額が減少したこと、などが挙げられる。

### 2 歳出

主な増減内訳は、扶助費の増加(34億56百万円増)、貸付金の増加(23億68百万円増)、普通建設事業費の減少(24億27百万円減)、積立金の減少(26億61百万円減)、繰出金の減少(21億99百万円減)、公債費の減少(12億96百万円減)である。

増要因としては、扶助費について、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業が増加したこと、貸付金について、中小企業制度融資や鳥取県中部地震に伴う特別融資に係る預託金が増加したこと、などが挙げられる。

減要因としては、普通建設事業費について、米子市、倉吉市等で小中学校耐震改修事業が減少したこと、積立金について、財政調整基金、減債基金、その他各種積立基金への積立が減少したこと、繰出金について、米子市の土地開発基金への繰出しが減少したこと、公債費について、過疎対策事業債などの償還額が減少したこと、などが挙げられる。

### 3 決算収支

- (1) 実質収支は19百万円減少し、69億29百万円の黒字となった。また、実質単年度収支は41億6百万円減少し、2億77百万円の黒字となった。
- (2) 実質収支が赤字の団体は、なかった（平成27年度もなし）。

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
実質収支	69億29百万円	69億48百万円	△19百万円
実質単年度収支	2億77百万円	43億84百万円	△41億6百万円

### 4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、全体で2.9ポイント上昇し、89.9%となった。そのうち人件費充当は、全体で0.3ポイント上昇し、22.4%となった。
- (2) 実質公債費比率は、全体で0.4ポイント低下し、11.0%となった。

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減
経常収支比率	89.9%	87.0%	+2.9
うち人件費充当	22.4%	22.1%	+0.3
実質公債費比率	11.0%	11.4%	▲0.4

※ 詳細は別紙のとおりです。